

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		事業開始年度		昭和46年4月～		根拠法令・規程等
総合計画	大項目	基本目標	02	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	基本施策	02	健やかで生き生きしたまちづくり		
	小項目	施策	06	健康づくり		
事務事業名		01	愛育委員会事業		問担当課(室)	保健課
			問合先	職・氏名	健康係長・白髭由美子	
			電話	64-1820		

事業の実施		対象(誰・何に対して)	愛育委員	
目的(何のために)		市民が、健康診査等を活用して生活習慣を見直し「自分の健康は自分でつくる」という意識を広めるために、健康づくり推進者として愛育委員会を育成し、市民の健康づくりをすすめる。		
行政活動(どのような方法で)		愛育委員の資質向上のための研修会を実施し、地域で声かけなどの活動が出来るよう支援する。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		委員の健康意識を高め、受け持ち地区で健康づくりを推進できる人材となる。		

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
検診ガイド配布委員数	人	実数 409	実数 408	実数 408	
全体研修会出席者数(総会)	人	164	186	170	
地区研修会出席者数(検診受診勧奨)	人	337	337	319	
地区研修会出席者数(健康知識の習得)	人	延べ 1,062	延べ 1,209	延べ 952	
地区研修会開催回数(〃)	回	42	45	39	
役員研修会出席者数(リーダー研修)	人	115	139	144	
役員研修会開催回数(〃)	回	6	8	7	

事業費		千円	1.45人	7,005	1.16人	7,454	1.23人	8,298
必要人員	人件費							
事業費	費計	3,791		3,547		3,504		
事業費	費計	12,796		11,001		11,802		
受	益	者	負	担	比	率	%	
国	県	支	出	金		61	0	0
受	益	者	負	担	金	0	0	0
繰	上	入	金	0	0	0	0	0
市	債	借	入	0	0	0	0	0
そ	の	他	( )	0	0	0	0	0
一	般	財	源	12,735	11,001	11,802		

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	地区委員研修会あたりの委員出席者数	説明			
	結果指標量	人	32.5	33.6	31.8
	対前年比	%	-	103.4%	94.6%
	活動コスト	円	12,796,000	11,001,000	11,802,000
結果指標②	役員研修会(リーダー研修)あたりの委員出席者数	説明			
	結果指標量	人	19.2	17.4	20.6
	対前年比	%	-	90.7%	118.4%
	活動コスト	円	12,796,000	11,001,000	11,802,000
		単位当たりコスト	667,617	633,151	573,708

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
委員研修会(5月・受診勧奨)の出席率	目標値(A)	83.0%	83.0%	83.0%	83.0%
	実績値(B)	82.4%	82.6%	78.2%	到達目標年度
	達成率(B/A)	99.3%	99.5%	94.2%	H20年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
委員研修参加人数の合計/愛育委員数					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>		B
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている	判定理由・課題認識	
		<input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさず	備前市規則で目的が定められており妥当である。保健行政の推進と市民の健康増進を図るために、愛育委員が地域住民に健康づくりの知識の普及啓発を行うことは有効な事業である。また、その活動を支援することは、行政の役割である。	
	<input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない			
市民ニーズ	必要性	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている		
		<input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている		
		<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 類似した事業がある		
		<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
		<input type="checkbox"/> 説明		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある	C	
		<input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	判定理由・課題認識	
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	委員研修会に出席し、自分の健康意識を高めることで、地域での声かけ活動につながっている。委員の就業率が高まり、委員会への出席状況が年々低下し、効率性は悪化している。研修会に欠席すると、委員個々に伝達や復命をする必要があり、コスト・マンパワー共に効率性は悪化している。	
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である		
		<input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
		<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
		<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		
市民参画度	市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である	有効性評価<A~E>	
		<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	B	
		<input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	判定理由・課題認識	
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている	委員から年度末に提出される委員活動報告書を見てみると、声かけの状況は前年度より増加しており、乳幼児から高齢者・障害者まで、全ての年代に向けて声かけができていくことがわかる。委員が健康意識を高めることで、地域での声かけ活動につながっており、効率性だけではなく、事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	
		<input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない		
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		
市民参画度	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある		
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
		<input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている		

平成21年度の状況		32.5人	結果指標量②	20.7人	成果指標量	54.6%		
目標値	結果指標量①							
状況	説明	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
				○				
委員が研修会に出席しやすいよう、委員会の持ち方を地区毎に検討する。また、役員会を活用し、欠席の委員には、必ず伝達するなど、委員間及び委員と行政との連携に努め、委員の資質の向上を図る。(従来は市総会と地区委員会を別日程で実施していたが、就労委員が多いために同一開催としたために研修会場が遠路となり、これまでと比較して結果指標量は低下した。総会出席者数220人÷委員数403人)								

総合評価		評価区分<A~E>	B
愛育委員が地域住民に健康づくりの知識の普及啓発を行うことは有効な事業であるが、委嘱される者の就労の割合が年々増加しており、委員会の出席状況が低下している。出席しやすい委員会を企画しているが、現状では、目標値の達成はなかなかむづかしい。委員が研修会で自分の健康意識を高めることで、地域での声かけ活動につながっており、今後も学習の場としての研修会が必要と考える。人材育成は効率性で図れるものではないと思つたため、やむなく欠席される委員には、委員自身が地域で活動できる人材となるよう、研修内容を確実に伝達・復命することに重点を置き、有効な事業とする。			

平成22年度以降の方向性・内容		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性	説明			○				
委員研修会の開催回数と内容の見直し(年間を通しての日程の企画と小単位での開催の検討)をする。								
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果				
	有効性	委員研修会の欠席委員には、確実に伝達を行なう。	H21~	委員の健康知識の習得(地域での活動)				